団体の概要 (NGO/NPO用)

団体名 NPO 法人青森県環境パートナーシップセンター

所在地	〒031-0073 青森県八戸市売市 1-10-19 TEL : 0178-22-1507 FAX : 0178-45-8230 E-mail: info@eco-aomori.jp		
ホームページ	http://www.eco-aomori.jp		
設立年月	平成 14 年 8 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 平成 15 年 1 月 30 日		
代表者	鶴見 実/有谷昭男	担当者	有谷元子
組織	スタッフ 3 名 (内専従 3 名) 個人会員 40 名 法人会員 3 名 その他会員 (賛助会員等) 名		
設立の経緯	<p>NPO 法人としての設立経緯 私たちは、青森県を主な活動地域とし、住民・市民活動団体・事業者・行政などに対し、各活動主体が対等な立場で役割を分担し、相互に協力・連携しながら、環境を保全・再生・創造する活動を実践してゆく関係 (以下「環境パートナーシップ」という) の構築に関する事業を行い、環境問題の解決と持続可能な循環型社会の形成に寄与することを目的として、特定非営利活動法人「青森県環境パートナーシップセンター」を設立しています。</p> <p>青森県地球温暖化防止活動推進センターとしての設立経緯 県センターの指定に当たっては、環境活動を目的として設立された民法第 34 条法人及び NPO 法人を対象に、4 月 4 日から 25 日までの期間公募しました。その結果、3 団体から応募があり、5 月 9 日に指定審査会を開催した上で、5 月 12 日付けで県センターを指定しました。 指定期間：平成 17 年 5 月 12 日から平成 19 年 3 月 31 日まで</p>		
団体の目的	個別の主体が単独では入手しにくい資源や機会を提供して、パートナーシップを担う各主体の力量を向上させる中間支援の役割を果たしていきます。 1. 環境の保全を図る事業 2. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営、または活動に関する連絡、助言、または援助の活動 多くの皆様に参加・協力をいただきながら、環境問題を解決し循環型社会を実現するために、進んでゆきたいと思えます。		

団体の活動 プロフィール	2003	産廃と環境を学ぼう
	2004	環境学習実践者データベース 自然と人間のパートナーシップを学ぼう あおもり環境再生フェスタ 北国の環境パートナーシップって？
	2005	100万人のキャンドルナイト エコクイズラリー カーシェアリング 省エネゲーム 買い物ゲーム 省エネラベル 雨水タンク ダンボールコンポスト あおもり地球クラブニュース
	2006	省エネ住宅フェア 環境保護グッズ 自然エネルギーライヴ 企業・学校の視察/交流 環境機器開発 環境学習施設データベース その他共催イベント多数

活動事業費（平成17年度）業務委託費 8,000,000円

政策のテーマ

環境単位情報の表示

政策の分野

- ・ 社会経済のグリーン化

施策・事業内容

- ・ 事業者の自主的な環境保全活動の推進

政策の手段

- ・ 情報管理、情報の開示と提供

施策・事業内容

- ・ 環境情報の収集及び提供、開示及び入手、管理等に関する方法

政策の目的

- ・ 環境・経済・社会の統合的向上に向けた基盤づくり

- ・ 品質表示の内訳 環境情報

- ・ CO₂排出のプロセスの数値化

- ・ 廃棄による温室効果ガス排出量の数値化

背景および現状の問題点

背景

- ・ 市場で購入している商品の環境情報が全く判らない状況にある

- ・ 全ての分野で、国内で扱われている商品の環境情報を得られる手段が無いこと

現状の問題点

- ・ どのようにしたら企業の社会貢献活動の度合いを高めることができるか

- ・ どうしたら、協働のパートナーシップを築き、責任ある生活環境を築くことができるか

- ・ 環境家計簿に見られるように、温室効果ガスの項目及び数字は簡単に入手できる状況にない

- ・ できれば、市場の商品の全ての環境情報が、全ての人に知る方法が必要であること

- ・ 全ての分野で、国内で扱われている商品の環境情報を得られる手段とすること

政策の概要

背景および現状の問題点から、市場の商品の環境情報を開示・表記することを制度化することにより、或いは義務化することにより、多くの国民がその環境情報をもとにして、環境問題に取り組む家庭内での「だんらん」が生まれる。又、商品販売する事業間での開示・表記の取組競争が展開されると考える

ここに、環境単位情報として、その開示を制度化（義務化）することをすすめる

- ・ 請求書明細表示の内訳としての環境情報の開示・表記

- ・ 品質表示の内訳としての環境情報の開示・表記

- ・ CO₂排出のプロセスの数値化

- ・ 廃棄による温室効果ガス排出量の数値化

開示・表記

- ・ 「環境情報」を「環境単位情報」として開示・表記する

団体名：

NPO青森県環境パートナーシップセンター

担当者名：

久保田勝二

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

実施方法

各請求明細書・品質明細書とは別枠で「温室効果ガス排出明細」として表示する。

ただし、正味、容器（梱包）で分類表示

例	請求明細書・品質明細書	例	表示・発行は各事業者
	電力料金請求明細		電力会社
	水道料金明細書		水道企業体
	ガス料金請求明細		ガス販売団体
	ガソリン・軽油給油明細		ガソリン販売団体
	灯油請求明細		製造・販売業者
	電化製品仕様明細		家電メーカー
	トイレットペーパー品質明細		製紙会社
	牛乳パック品質明細		乳酸製造会社
	新聞購読請求明細		新聞販売会社
	書籍発行責任者欄		書籍販売会社
	ジュース缶・ペットボトル品質明細		清涼飲料会社
	その他、産業別表示		その他、製造・加工会社

例	温室効果ガス排出量明細	例	温室効果ガス使用量換算排出量
	二酸化炭素		、 g - CO ₂ / kwh・L・単
	メタン		、 g - CH ₄ / kwh・L・単
	一酸化二窒素		、 g - N ₂ O / kwh・L・単
	フロン		、 g - CFC・HCFC / kwh・L・単
	フロン		、 g - HFC / kwh・L・単
	フロン		、 g - PFC / kwh・L・単
	フロン		、 g - SF ₆ / kwh・L・単

全体の仕組み

環境単位情報

温室効果ガス排出量明細	単位	環境側面明細			
		製品プロセス		廃棄・焼却プロセス	
		本体（正味）	梱包（容器）	本体（正味）	梱包（容器）
二酸化炭素（CO ₂ ）	g				
メタン（CH ₄ ）	g				
一酸化二窒素（N ₂ O）	g				
ハイド・クロロフルオロカーボン（CFC・HCFC）	g				
ハイドロフルオロカーボン（HFC）	g				
パーフルオロカーボン（PFC）	g				
六フッ価硫黄（SF ₆ ）	g				
	g				

温室効果ガス排出量明細は、上記の該当項目のみの表記とする

3Rの推進として、次のいずれかを明示する 新規性 再生利用可 再使用可 使い捨て

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

- ・ NPO青森県環境パートナーシップセンター
- ・ 青森県地球温暖化防止活動推進委員（アースレンジャー）

政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

国民が日常生活する上で、また企業が事業活動する上で、仕入れたもの、購入したものは日本で作られた物ばかりではない。他国で生産・製造、又は加工された物。更に、他国で製造された物を日本国内で、更に付加価値を高めるため、加工・製造された物などである。

日本や他国での生産・製造・加工のプロセスで多くの資源・エネルギーが消費され、種々の価値を不可された物を私たちは利用・活用している。

そして、それらの物はいつかは利用価値を失う。利用価値の失った物はゴミとして廃棄処理される。この廃棄処理の段階でも、多くの資源とエネルギーが消費される。

環境単位情報を制度化することにより、今手に持っている物のインプット・アウトプット段階での資源・エネルギーの消費の量を実数値で知ることができる。メーカーも責任ある数字を示すこととなる。

この数値を知り得る状況の中で、次の効果がある。

- ア．環境単位情報を市場の商品に明記されることで、品質明細同様に常時目に触れること
- イ．その事により、環境単位情報もチェック項目となること
- ウ．環境単位情報を環境家計簿に活用できる機会が多くなること
- エ．環境単位情報を市場の商品に明記されることで、学校の環境教育でも活用できること
- オ．環境単位情報が、他の商品にも拡大されること

その他・特記事項

日本国民は、環境問題に対してその危機意識は非常に乏しい。地球温暖化防止推進活動を展開している私たち自身実感していることである。このことは地域性とはまったく関係が無い。各地で活動している各主催団体からの報告でも同様のことが聞かれる。

日本国内で砂山は見たことはあっても、砂漠を見たことのある人は少ない。海外が砂漠を見たとしてもそれは地球のある地域の特定の現象として考えている人が多い。しかし、海外では環境問題を人類の危機としてその危機意識をもって捉え、かつ教育されている。

しかし、日本ではそうではない。教育に携わるトップの人たちでさえ、環境問題とは何かを知ろうとしないし、話し合おうともしない。むしろ拒否される。地球規模での現実を把握されていないのが実情です。むしろ、子ども達は地球環境について知っている子が多い。また、知ろうとしている子が多いこと。

教育する立場の人間が感心を持とうとしない状況では、他の大人達も同様に知る余地すら無いのは当然のことであろう

公務にある人達は尚更に関心が薄い。大変な国であることは確かです。